

わが国の食糧問題と草地畜産への期待



山 地 進 氏

(東海大学教授・前日本経済新聞論説委員)

講師紹介

昭和 28 年に日本経済新聞社に入社し、長い間農林関係を担当され、昭和 44 年から同社の論説委員、59 年に同社を退職され、東海大学政経学部の教授になられ現在に至っている。

農政ジャーナリストの会の会長も務めておられる。

「再出発する日本の農業」「世界の中の日本農業」「世界の食量」「日本の食量」など、世界的視野に立った多数の著書がある。

1. 農業問題と食糧問題

農業問題とか食糧問題というのは、一体何なのかということがよく言われます。アメリカのシュルツが、農業問題というのは農産物が過剰なときに起き、不足のときには食糧問題が起こると言っています。確かにそうではあるけれど、これはあまりアメリカ的な表現ではなからうかと思えます。これを日本にあてはめてみますと、過剰と不足が共存している状態ではないかと考えられます。すなわち、米は大変な過剰で水田の転作面積は現在 22~23% に及んでいます。他方、輸入の方は約 3 千数百万トンの穀物消費量の中、2 千 5~6 百万トンという莫大な量となっています。過剰の中には最近では生糸があり、牛乳も基本的にはそういう状態でして過剰と不足が共存しています。食糧農業問題という言い方もしばしばされるようになっていますが、これは単に過剰と不足の共存ということだけを意味するのではなく、同じ経済問題の中でも複雑な問題になっているということを一歩基本的なところで意味しているのではないかと考えます。

我国の食糧自給率は総合自給率(金額を尺度にした自給率)で示すと 70% ということで、大変高い数字になっており、約 10 年位前までこの総合自給率が多くの場面で使われていましたが、米の単位重量当りの価格が非常に高いために過大評価されており、実態を正しく表示していません。これに変わって最近、穀物自給率が使用されるようになり、農業基本法が制定されて日本農業を近代化しようという動きが政策的に始まった昭和 35 年には 82%、現在は 33% に低下しています。大豆については僅か 5% です。これ以外の表示法としてよく使われるのが、オリジナルカロリーを使った自給率です。これによると 53% となり、日本人の身体の半分は外国からきたカロリーで養われていることとなります。外国の人に説明する場合に分かりやすいということもあり、だんだんカロリー自給率が使われるようになってきました。(図 1)

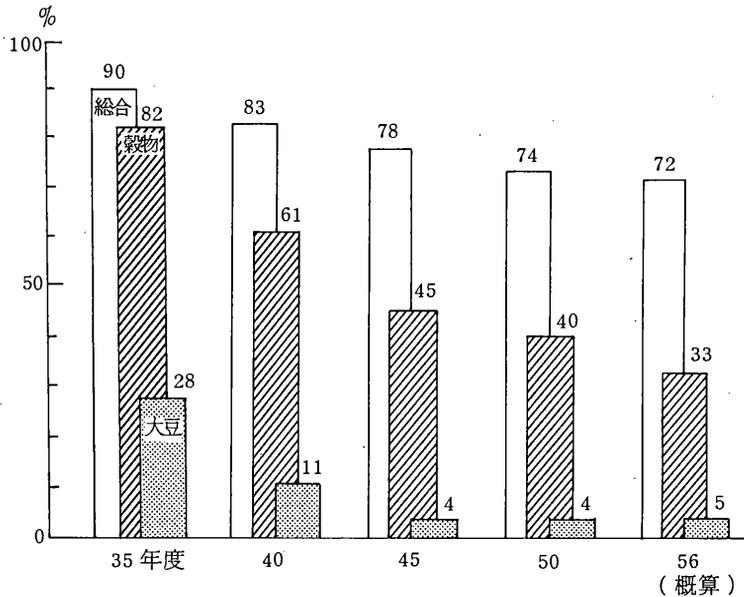


図1 食料自給率の推移

(資料) 農林水産省「食料需給表」

(注) 総合自給率及び穀物自給率は、米の需給均衡を前提としたものである。

2. 国民の自給度認識と食糧観

昭和48年に大豆の輸出禁止という政策がアメリカでとられた後、ソ連が不作になり、昭和50年に大量の買い付けがありました。この時期、食糧危機という言葉が盛んに使われました。財界などから、そういう言葉を用いることに対する批判はありましたが、私は最初から食糧危機という言葉を使いました。なぜかと申しますと、日本人のそれまでの食糧観は外国における小麦は余剰農産物であるという認識であり、現実に戦後はアメリカから送られるさまざまなものを消費してきました。米の減反政策は昭和45年から実質的に始まっており、内側では米の過剰、外では小麦の過剰、内も外も過剰であると多くの人が考えていたと思うのです。昭和48年、ニクソン大統領の大豆輸出禁止以来、49年はアメリカが戦後はじめてとっていい大凶作、50年はソ連がやはり凶作と続き、食糧需給の状況が国際的に大きく変わりました。あの渦中におりますと、それまでの経過からみて食糧危機という言葉を使わざるを得なかったのです。その後の需要の緩和という事から思い返せば、ジャーナリストとしても「いささか誇大であったかな」という反省が全くないわけでもありません。しかし、それまでの国民意識という点から言えば、そんなに間違っていないのだらうと考えています。自分達の食糧が、内外からどのように供給されているか、あの時、国民の多くが本当に自覚したのではないかと思います。

いわゆるニクソンの輸出禁止があった年、私は東京江戸川区消費者センターで話しをしていて、集

まった主婦の方々に現在の食糧自給率はどれ位と思うかと質問しました。50%と思う方がほんの少し、 $\frac{2}{3}$ の主婦が30%と答えました。これまで政治家もテレビもマスコミも自給率は先ほどの総合自給率で表わしており、大部分の方が70%と答えるであろうという予想に反して、意外な結果となりました。学生に問いかけても、やはり同じ答えが返ってきました。世間で言われている数字と現実の食卓での感じの間には、相当ギャップがあると国民は感じていると思います。これは統計的にも裏づけられており、総理府が行なっている世論調査でも食糧農業問題についての調査が2年毎に実施されています。最初は昭和51年頃だったと思います。 $\frac{2}{3}$ の国民が多少高くついても自給率を上げるべきであるという考えをもっていること、日本は実力以上の食生活をしているという意識があることが世論調査の結果や最近の貿易自由化問題に対する反応に現れています。(表1)

表1 食料自給率の国際比較

(単位：%)

	日 本	西ドイツ	イギリス	フランス	ス イ ス	アメリカ
穀 物	33	90	77	170	39	162
食 用 穀 物	69	106	74	197	53	218
飼 料 穀 物	2	81	79	152	29	152
豆 類	7	17	81	69	18	142
野 菜	97	33	79	93	46	99
果 実	76	41	23	72	62	95
牛 乳 ・ 乳 製 品	84	106	83	110	110	93
肉 類 (鯨 肉 を 除 く)	80	86	71	92	89	97
卵 類	98	77	100	97	56	102

(資料) 農林水産省「食料需給表」、OECD "Food Consumption Statistics"

(注) 1) 日本の穀物、食用穀物自給率は、米の需給均衡を前提とした場合である。
2) 日本は1981年度値であり、その他の国は1978年値である。

自由化問題について外国の人が一番理解できないのは、何故、消費者団体が自由化(特に牛肉やオレンジ)に反対するのかという事で、いくら説明してもこれだけは異質に考えるようです。

安全に関しては、国民の間に2つの考え方があるようです。ひとつは添加物などに関する意味での安全性、もう一つは食糧の安全供給ということで、このことが消費者の考え方の底流にあるため、先程のような意識になるのだと思います。

9月からは輸入制限のある22品目の中、アメリカが関心のある13品目について交渉が行なわれますし、さらに来年か再来年には牛肉とオレンジの問題についての交渉がもたれることになっており、日本農業の将来を左右する大交渉になると思われます。

3. 「米だけは別」の合意形成

中曽根首相の食糧観を国会の答弁の中から読み取ると、「農業は生命産業」つまり、食糧を養い生命を育てる産業と認識しているようで、農業を軽視することはないと想像されます。また財界でも農業論が活発になってきていますが、底流には「米だけは別」という考え方があり、このような方向に合意形成していかうとしているように思われます。財界の考え方は、米は残すけれども他の物はなるべく自由化という傾向が強く、農業団体や農林水産省の考えは、「米だけは別」とあるという考え方を突破口にして、他の物もなんとか最低限守っていきたいという考えだと思います。しかし、現在のアメリカとの貿易状況その他から考えまして、もう少し整理するものは整理してはどうかという意見も農業団体の中にないわけではありません。今はともかく表向きでやって行かざるを得ないというのが現状です。日本のような複合経営でいろいろなものを作って成り立っている農業の場合、「米だけは別」ということでいきますと、究極的には北海道を除いた山村は崩壊するでしょう。

農業基本法以来、内地と北海道とでの最も大きな違いは、農家戸数の減り方です。北海道では御承知のように1960年から80年頃までの間に、農家戸数が半分に減り、平均規模が倍になっています。かなり大きな構造改革をやったわけですが、内地の場合はそれを兼業に求め、70%が第2種兼業という状況の中で農村が、あるいは村の形態が維持されています。もう一つ支えとなったのは、「米がダメなら別のものを作る」、特にそれはタバコであり野菜であったと思います。野菜は、これからは何とか生きのびると思いますが、タバコはどんどん減っています。今年からタバコの輸入が自由化されましたが、59年度の国産品の伸び率が0%なのに対して、輸入品は15%と伸び、現在、輸入品のシェアは2%ですが、まもなく10%までいくものと思われます。かって10数万戸のタバコ栽培農家が村を支えていましたが、おそらく来年の作付け時には6万5千か、せいぜい7万戸となり、今後さらに減少するものと思われます。養蚕もマユ10万tという時代が続き、さすがに米と同様に技術を蓄積した部門だと感心しておりましたが、10万tを割り出しますとシステムが壊れてしまい、今年来年はせいぜい5万tと予想されます。この場合は需要が止まってしまい、どうにもなりません。

都市化問題をできるだけ解決するには、通勤兼業で米以外にも多少の収入があるという方向へもって行かないと、日本の莫大な純山村は崩壊してしまうでしょう。

4. 牛肉問題

今後の焦点はやはり牛肉だと思います。オレンジの方は、アメリカ側にもそれ程強い要求は見られませんし、ある程度制限があったほうが価格を維持することができるということもあります。牛肉問題は日本の米作の将来や、その他の作物とからんで、重要な位置を占めるようになると思います。

図2、図3に示した通り、日本は農産物を輸入するという点では世界最大で、その多くをアメリカに依存しています。農産物全体では42%ですが、トウモロコシ、大豆に至っては89~95%のシェアを占めています。アメリカの農産物輸出における日本のシェアは、昭和35年頃から14~15%となっています。アメリカとの間では、日本の輸出超過が問題になっていますが、アメリカ側も日本の農業事情を、もう少し考慮すべきだと思います。

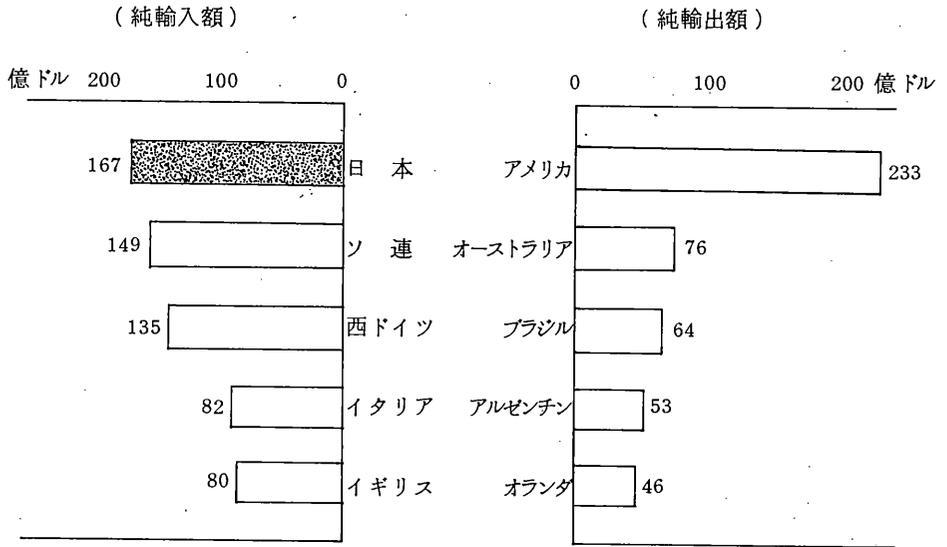


図2 主要国の農産物の純輸出入額 (1979~81年平均)

(資料) FAO 「Trade Yearbook」

純輸入(出)額=輸入(出)額-輸出(入)額

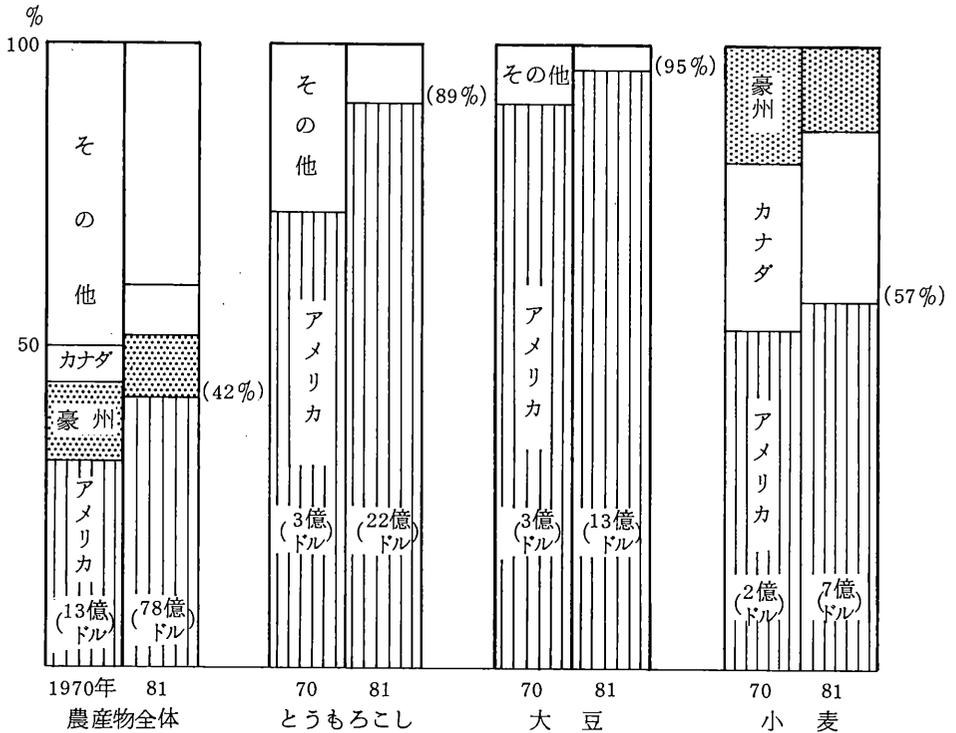


図3 日本の農産物輸入に占めるアメリカのシェア

(資料) 大蔵省「日本貿易統計」

5. 食糧需要の展望

(1) 蛋白質生産における牛肉

日本の栄養摂取量は、供給ベースからみておよそ2,500～2,600カロリーということで飽和点にきています。その中で需要の伸びている農産物というのは牛肉だといっても過言ではなく、このような状況からみても牛肉問題の重要性が出てくるわけです。牛肉問題を考える上で重要なのは、やはり蛋白質の摂取の問題で、日本の蛋白摂取の特徴をつかんでおく必要があると思います。植物性蛋白質と動物性蛋白質の摂取量が、日本では大体半々で、後者の比率が欧米に比べて低く、それだけ穀物を余計に取っている訳です。これがまた日本型食生活の特色をなしており、長寿の大きな原因の一つにもなっていると思われまふ。その半分を占める動物性蛋白質摂取の中でもう一つ特徴的な事は水産物が半分を占めていることです。このため日本は山を開拓しないで明治以来やってきたのだと考えます。しかし、水産物にも陰りがでており、御承知のようにアメリカおよびソ連による北洋漁獲高制限が毎年厳しくなってきました。そのため日本の漁獲高が急減するかといえば、そのような事はなく、大体200カイリ以内で伝統的に600万tの収穫量(全体の60%)を維持している。しかし、主な魚はイワシで、北海道ではその大部分は畜産方面でエサとして使われ、さらに輸出にまわされ、ヨーロッパの畜産に貢献していますが、中・高級魚という観点からみると、魚の供給量はこれから落ちてくるものと思われまふ。おそらく、それを埋めるのは、やはり畜産ではないかと考えます。しかし、植物性蛋白質の方も最近では大豆蛋白その他で攻勢をかけていますから、その比率がどうなるかは分かりませんが、畜産が伸びるチャンスを迎えていると考えます。牛肉の需要は数十万t程ありますが、魚の割合から比べると、まだまだ小さく、日本の牛肉産業はどのようにコストを下げて生産をし、動物性蛋白質の供給の中でどのような位置を占めるか、というようなことについて、財界あるいは農業以外の人々にも分るような展望を示す必要があると思います。それが一つの契機となり、昭和55年に出示された80年代の農政の基本方向の中で、牛肉価格をEC並に、という将来目標が示されました。ところが皮肉にも、ECは翌年から農業政策を締め、支持価格が下がるという状況です。では、何故その時EC並と言われたかということ、ECと日本の牛肉価格差は、日本が2～3割高い程度で大きな開きはなく、しかも、日本は支持価格を押え、ECは上げる傾向が何年も続いていたためです。牛肉を守れば農業の保護主義は軽減されるはずですが、中央の農政官僚あるいは財界の人々の焦点は牛肉に集まり、今すべてのことは牛肉を中心に回転していると考えます。牛肉産業の未来像をどのようなものに作り上げて行くかは、技術者の方々に課せられた大きな責務ではないかと思う次第です。

(2) 草地畜産への期待

35年に農林業基本問題調査会の答申が出示され、水田酪農が非常に強調されたことがありました。草を作るということが、当時、日本農業にとって初めての事であり、また同時に所得が増えて牛乳の消費も増えてきていました。石川県で水田の中に如何に大きくイタリアンライグラスが根を張っているかを見て、非常に驚きました。以来、牧草に関心を持ちましたが、さっぱり生産が伸びないようです。その後は濃厚飼料に支配され、その濃厚飼料も石油危機以降価格が高くなり、再び草が注目されるようになりました。

昭和52～53年の日米交渉の後、牛肉の値段が上がらなくなり、対米関係が厳しくなる状況の中で、コスト引き下げという問題に真剣に取り組むようになってきました。鹿児島県の黒毛和種の子取生産を中心にやっているソオ町でも、サイレージを作るようになったそうです。しかし、肉牛は投資期間が長いので、ついていけない農家も少なくありません。最近の相場をみますと、やはり本来の姿はなく、黒毛和種の子牛で多少回復傾向が見られるものの、雌牛が特に安いようです。このことは、繁殖に対する意欲の低下を示しており黒毛和種はどのような状況にあり、今後どのようになるのか、場合によっては衰退してゆくのではないかとこのことを危惧しています。一方山形村で去年と今年の短角を見せてもらいましたが、ここでは子牛が13万円位で、比較的安い訳ですが、草地を利用し、まき牛方式の他に出荷時期を調整するためには人工受精を取り入れて、安く子牛を生産し、関西方面にまで出荷されています。日本とアメリカの牛肉のコスト差が大きなウエイトを占めており、日本の牛肉産業がうまく発展するかどうかは、子牛を如何に安く生産するかということだと思います。

酪農に頼ればいいではないかという声もありますが、牛乳の生産制限により去年から今年にかけての伸び率は3%程で、今後も大幅な伸びはないようです。今年は全国的に暑いのですが、その中で売れるのは牛乳ではなくビールという訳です。期待した程、乳製品は暑さに対する反応力がなく、また貿易規定を突破する形で入ってくる乳製品が非常に多中、国産牛乳の伸びは3%までいけばいいのではないかと感じます。そうすると牛肉の増産にも制限が加わることになります。需要の半分は外国に譲っても、半分は国産でということになると、需要の伸びから言っても、相当肉牛を増やさなくてはなりません。一方、非常に大きく変化すると予想されるのは米です。所得が上っても穀物からとるカロリーが多いのは日本型食生活の特色ですが、若い人たちの食生活の傾向から見ますと、さらに米の消費は減るものと思われ、現在22～23%の転作率が、やがては $\frac{1}{3}$ になる可能性もあります。約300万haの水田のうち100万haがあくこととなります。それを麦でうめるとすると財政に負担がかかり、しかも麦芽は自由化されていますからビールの方でもあまり使えません。100の比率で買ったものを30の比率で市場へ出すわけですから、作れば作る程赤字が増えることとなります。様々な問題から考えて、麦と大豆で全部をうめることは非常に難しく、そうなりますと、何とか草地やサイレージを作り、山村で子牛を生産することが必要になると考えます。

北海道は酪農では全国の3割を占めています。酪農の基盤をさらに増やしてゆく場合、草地がどうしても重要な役割を果たすこととなります。内地では水田が空くので、そこに牧草や飼料作物を入れ、牛肉を増産するしかないと考えます。子牛や肉用素牛は北海道で生産し、内地へ移入する形での牛肉生産というものに、もっと力を入れて展望を開いてほしいと思います。現在は対米交渉を控えているせいもあり、農水省の中に今後どうするかといった積極的な意見はないようです。

10月には3年振りに全国農協大会が開かれます。前回まではエサ米構想など、大変大きな構想が紹介されましたが、今回は見られません。私に言わせれば、農水省も団体も自閉症にかかっており、誰もどこからも新しいものが生まれず、実際的な検討に値するものが全く出てこない、といった状況ですので北海道から財政はどうするかといったことで一つ構想を示してほしいと思います。

これは私の素人考えですけど、日本は日本の牧草というものをもっと考える必要があると思

ます。何とか日本型の牧草というものが育成できないかということです。

6. 農村景観を維持する役割

農村景観を維持する上での草地の役割について、最近積極的に言われるようになりました。岩手県庁生活改善課の中に、農村景観をどのように維持し、改良していくかを担当される専門技術員が今年から置かれたそうです。それから、これを政治レベルまで引き上げたのが滋賀県知事で、滋賀県風景条例を出し、琵琶湖周辺で風景上問題のあるものに対して規制を加えるということをやっています。

中国の農業政策のことは少しずつ目に耳にしていますが、このたび、7月1日から3日間訪中した際、農村発展研究センターで確認したことは、小さな町をたくさん作ろうとしているということです。具体的には、技術者を派遣し、工場を地方に分散させ、農村景観をできるだけ維持しながら農村をつくる。日本のような兼業農家を育てることについても検討しているようです。需要との関係、またいろいろな立地における農村と都市の問題に取り組んでいるということ、大変興味深く感じました。日本でも、農村や草地が如何に国民全体に貢献しているかということ、やはり景観という側面からも考えて行く必要があると思います。

非常にまとまらない話でしたけれども、最近、また記者時代に考えていたような事を申し上げた次第です。

質 疑 応 答

松本（北海道農試）：今日の演題とは直接係わらないかも知れませんが、熱帯降雨林がどんどん失われてゆく過程で、草地畜産の需要は高まるだろうと云うお話でしたけれども、その辺のところをもう少し詳しくお伺いしたいのですが。

山地教授：林業の重要性を強調したかった訳です。世界の木材消費量は30億 m^3 と云われていますが、先進国では80%が用材として使われているのに対し、開発途上国では燃料に同じ割合が消費されている。21世紀には世界の人口が80億を越すと云われており、人口増加のほとんどを途上国が占める訳だから、燃料としての木材の需要が高まると同時に、食糧生産のために林地がますます失われてゆくと思われます。我国においても35~40年生の材木が80%を占め、十分管理されないために幹径が細く「線香山林」などと云われておりますが、これも問題だと思っています。日本の森林を維持するためにも畜産は重要な役割を果たすと考えており、それが世界の木材の問題にも通ずるという意味で話した訳です。

赤井（日高種畜牧場）：山形村の話がありましたが、今日の成功の起爆力になったのは何だったんでしょうか。また現在でもエンジンが息切れせずに回っている原動力はなんとお考えでしょうか。

山地教授：100戸、500人足らずの村でして、村会議員も部落会の役員も皆交代制でやっており、戦前から話し合で事を進める風潮があったようです。親子座談会で北海道を見てこようということになり北海道を見たことが大変刺激になったようで、従来の短角に加えて乳牛を導入しました。燃料革命で木炭が下火になるとシイタケを栽培し始め、切れ目なく経営を持続したことも良かったのですが、なんといっても普段から話し合い、皆で力を合わせてやってきたことに鍵があるのではなからうかと思えます。

（文責：編集員）